

**個人市民税の均等割減免制度の廃止に伴う福祉施策への影響調査（令和元年度分）の結果等について**

令和6年1月1日から施行（令和6年度課税から適用）する所得割の納税義務のない方に対する個人市民税の均等割減免制度（以下「均等割減免制度」という。）の廃止に伴い、個人市民税の課税状況を基礎とし、利用料金の上昇等の影響が生じ得る福祉施策（57事業）の経過措置の検討等を行うための令和元年度実績に基づく調査について、全ての影響調査が完了しましたので御報告します。

**1 影響人数及び影響額について**

令和3年3月の常任委員会において、(1)「調査中」としていた10事業、(2)全体（57事業）の影響人数及び影響額につきましては、次のとおりです（別紙参照）。

**(1) 「調査中」としていた10事業**

事業番号	事業名	令和元年度実績値	
		影響人数 (人)	影響額 (本人負担) (千円/年)
14	自立支援医療（精神通院医療）	272	5,694
18	高齢者すまい・生活支援事業	0	0
29	国民健康保険（高額介護合算療養費）	37	520
30	後期高齢者医療（高額療養費）	3,010	132,358
31	後期高齢者医療（入院時食事療養費）	2,140	86,802
32	後期高齢者医療（高額介護合算療養費）	996	9,334
35	介護保険（高額医療合算介護サービス費）	1,001	28,137
38	学童クラブ事業	121	1,781
56	一時預かり事業	4	105
57	病児・病後児保育事業	3	18

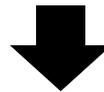
**(2) 全体（57事業）**

	影響人数 (人)	影響額 (本人負担) (千円/年)
令和元年度推計値 (令和2年度常任委員会報告)	45,512	1,317,828
令和元年度実績値（延べ人数）	30,386	909,335
令和元年度実績値（実人数）	12,106	

(3) 本市財政への影響（税込及び福祉施策の財源）

【令和元年度推計値（令和2年度常任委員会報告時点）】

	税込	福祉施策に係る経費支出	財政効果
経過措置を講じない場合	1.6億円増 (減免廃止)	2.5億円減 (超過負担がなくなる)	+4.1億円
均等割減免を廃止し、全施策について経過措置を導入している間	<b>1.6億円増</b> (減免廃止)	<b>13.2億円増</b> (現在の一財2.5億円に加えて、超過負担について国等の財源が入らない)	<b>▲11.6億円</b>



【令和元年度実績値】

	税込	福祉施策に係る経費支出	財政効果
経過措置を講じない場合	1.6億円増 (減免廃止)	1.0億円減 (超過負担がなくなる)	+2.6億円
均等割減免を廃止し、全施策について経過措置を導入している間	<b>1.6億円増</b> (減免廃止)	<b>9.1億円増</b> (一財1.0億円に加えて、超過負担について国等の財源が入らない)	<b>▲7.5億円</b>

※ 税込1.6億円増には少額所得者減免の廃止に伴うもの(0.2億円)を含む。

2 世帯単位での影響について（年間）

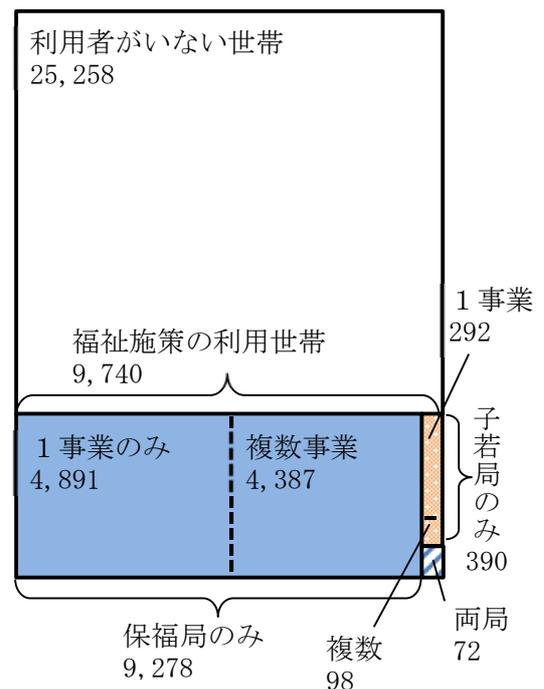
令和元年度の課税情報に基づく利用実績における世帯単位での影響につきましては、次のとおりです。

項目	世帯数
利用者がいない世帯	25,258
福祉施策の利用世帯	9,740
保福局事業のみ利用世帯	9,278
1事業のみ利用	4,891
複数事業利用	4,387
子若局事業のみ利用世帯	390
1事業のみ利用	292
複数事業利用	98
両局の事業を利用	72

(参考)

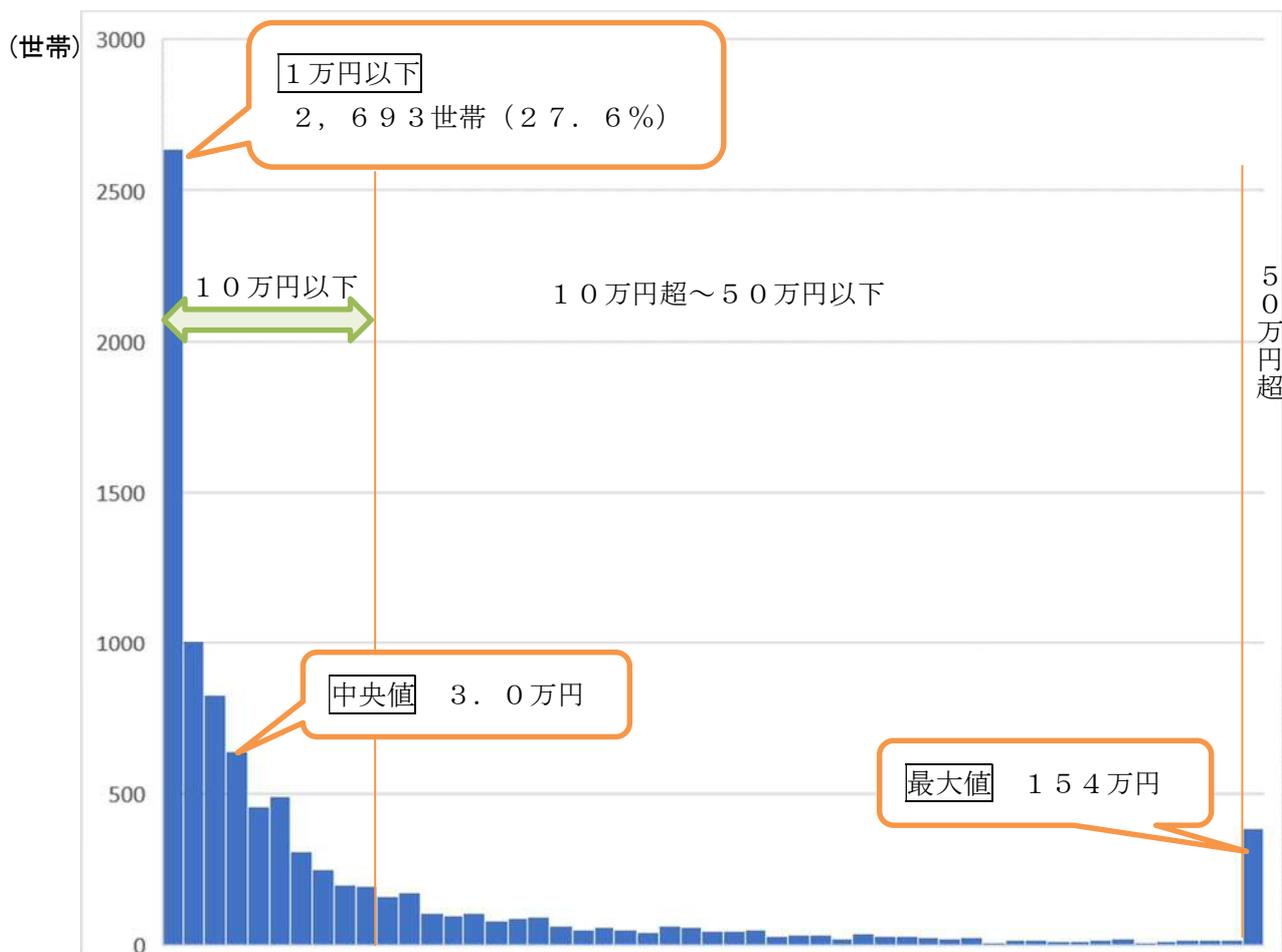
世帯内利用事業数(最大値)	13事業
世帯内利用事業数(中央値)	1事業
世帯内利用事業数(平均値)	1.95事業

【均等割減免世帯(34,998世帯)の構成図】



(図1) 世帯影響額分布 (年額)

【1万円刻みのヒストグラム】

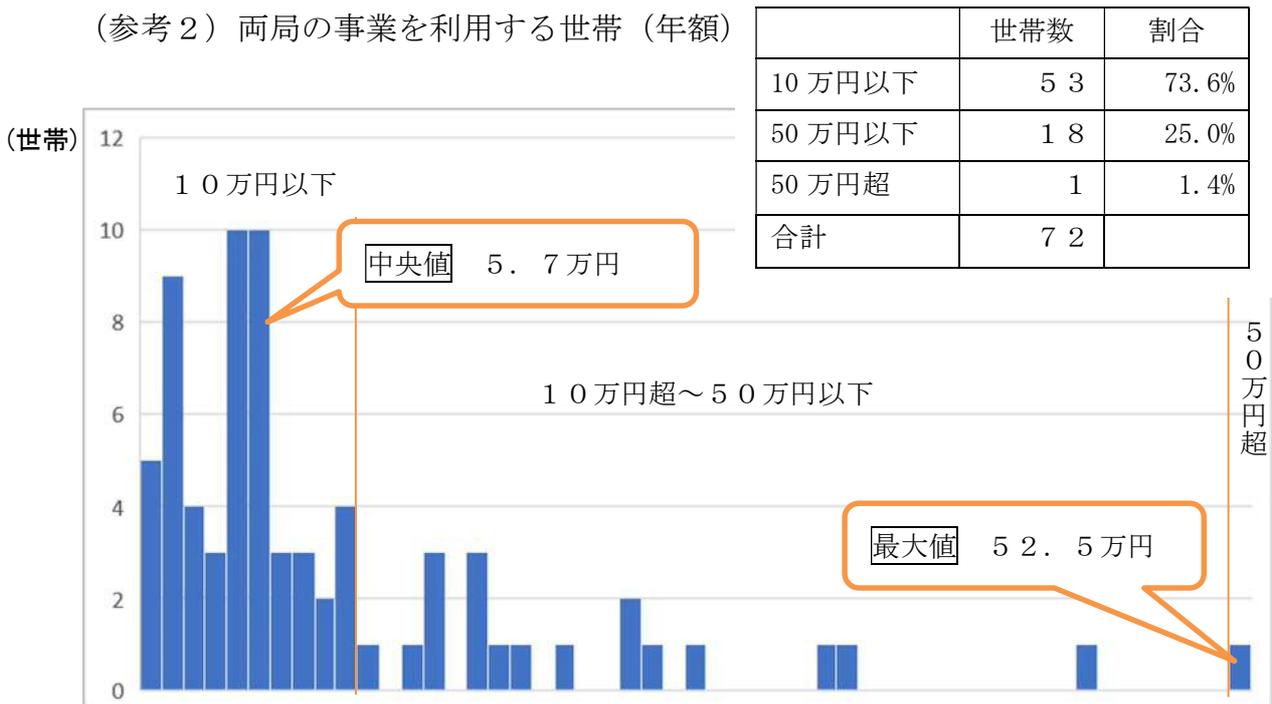


10万円以下	7,418世帯 (76.2%)
(1万円以下)	2,693世帯 (27.6%)
(1万円超10万円以下)	4,725世帯 (48.6%)
10万円超50万円以下	1,938世帯 (19.9%)
50万円超	384世帯 (3.9%)
合計	9,740世帯

(参考1) 子若局事業のみを利用する世帯 (年額)



(参考2) 両局の事業を利用する世帯 (年額)



### 3 経過措置の検討状況

令和元年度実績に基づく調査結果により判明した事業ごとの影響額や世帯単位の影響調査を踏まえ、経過措置が必要な場合の内容について、検討を進めております。

また、今後、令和2年度の課税データに基づき、令和2年度の事業実績を用いた影響調査を実施します。これにより、経年による影響も含めて検証し、引き続き、経過措置について検討を進め、令和4年度中に経過措置の内容を決定してまいります。

## ○ 均等割減免制度廃止により影響を受ける事業一覧

番号	事業名	令和元年度推計値 (令和2年度常任委員会報告)		令和元年度実績値		類型	1人当たりの影響 (代表的なケース) (令和元年度)
		影響人数 (人)	影響額 (本人負担) (千円/年)	影響人数 (人)	影響額 (本人負担) (千円/年)		
1	障害福祉サービス (入所)	135	69,145	4	1,520	上限設定	0円/月→37,200円/月
2	障害福祉サービス (居宅等)	431	52,898	166	10,057	上限設定	0円/月→9,300円/月
3	障害福祉サービス (移動支援, 日中一時支援, 地域活動支援 センター・デイ, 訪問入浴サービス)	*	200	45	1,251	上限設定	0円/月→9,300円/月
4	補装具 (障害)	*	163	132	850	上限設定	0円/月→6,100円/月
5	日常生活用具 (障害)	*	1,445	217	2,097	上限設定	0円/月→1,100円/月
6	高額障害福祉サービス費	*	66	0	0	上限設定	0円/月→8,500円/月
7	在宅自立支援給付費 (重複利用)	0	0	0	0	上限設定	0円/月→18,600円/月
8	京都市ヘルパー特例派遣事業 (障害)	0	0	0	0	利用料金	0円/月→1,000円/月
9	緊急時介護人及び入院時支援員派遣事業 (障害)	0	0	1	3	上限設定	0円/月→9,300円/月
10	障害者休日・夜間緊急対応支援事業	0	0	0	0	上限設定	0円/月→9,300円/月
11	やむを得ない事由による措置 (障害)	4	152	0	0	上限設定	24,180円/月→24,900円/月
12	成年後見制度利用支援事業 (障害)	0	0	1	266	給付	申立費用: 114,440円→対象外 報酬費用: 28,000円/月→対象外
13	更生医療	*	743	132	1,851	上限設定	1,000円/月→2,900円/月
14	自立支援医療 (精神通院医療)	655	14,934	272	5,694	上限設定	1,000円/月→2,900円/月
15	障害者自立支援医療特別対策費	0	0	3	42	上限設定	0円/月→2,500円/月
16	特定医療費 (難病)	348	20,880	584	26,139	上限設定	5,000円/月→10,000円/月
17	養護老人ホーム入所措置	6	324	4	216	利用料金	0円/月→4,500円/月
18	高齢者すまい・生活支援事業	1	18	0	0	利用料金	0円/年→18,000円/年
19	日常生活用具給付事業 (高齢)	22	645	4	124	給付	支給額30,857円/年→対象外
20	介護予防安心住まい推進事業	0	0	0	0	給付	支給額120,000円/年→対象外
21	高齢者虐待シェルター確保事業	0	0	0	0	利用料金	1,390円/日→2,560円/日
22	老人医療費支給事業	368	112,776	192	5,135	上限設定	外来: 8,000円/月→18,000円/月 入院: 24,600円/月→57,600円/月
23	がん検診	*	120	814	836	利用料金	胃がん (バリウム) : 0円/回→1,000円/回 胃がん (胃カメラ) : 0円/回→3,000円/回
24	歯周疾患予防健診	2	1	3	2	利用料金	0円/回→500円/回
25	高齢者インフルエンザ予防接種	10,007	20,014	10,486	13,537	利用料金	0円/回→1,000円~2,000円/回
26	高齢者肺炎球菌ワクチン接種	506	1,012	856	1,712	利用料金	2,000円/回→4,000円/回
27	国民健康保険 (高額療養費)	*	8,463	4,682	176,436	上限設定	70歳未満: 35,400円/月→57,600円/月 70歳以上 (外来) : 8,000円/月→18,000円/月 70歳以上 (入院) : 24,600円/月→57,600円/月
28	国民健康保険 (入院時食事療養費)	1,796	21,792	1,492	46,732	利用料金	入院日数90日以内: 210円/食→460円/食 入院日数90日超: 160円/食→460円/食
29	国民健康保険 (高額介護合算療養費)	18	4,530	37	520	上限設定	70歳未満: 340,000円/年→600,000円/年 70歳以上: 310,000円/年→560,000円/年
30	後期高齢者医療 (高額療養費)	*	9,540	3,010	132,358	上限設定	外来: 8,000円/月→18,000円/月 入院: 24,600円/月→57,600円/月
31	後期高齢者医療 (入院時食事療養費)	*	5,531	2,140	86,802	利用料金	入院日数90日以内: 210円/食→460円/食 入院日数90日超: 160円/食→460円/食
32	後期高齢者医療 (高額介護合算療養費)	*	472	996	9,334	上限設定	310,000円/年→560,000円/年
33	介護保険 (施設及び居宅サービス・補給付)	1,259	360,762	622	169,750	利用料金	多床室: 30,600円/月→53,070円/月 ユニット型個室: 58,800円/月→101,940円/月
34	介護保険 (施設及び居宅サービス・高額介護サー ビス費)	769	143,214	1,585	151,071	上限設定	24,600円/月→44,400円/月
35	介護保険 (高額医療合算介護サービス費)	998	28,201	1,001	28,137	上限設定	70歳未満: 340,000円/年→600,000円/年 70歳以上: 310,000円/年→560,000円/年
36	介護保険 (家族介護用品支給事業)	287	17,220	292	14,780	給付	支給額60,000円/年→対象外
37	介護保険 (成年後見制度利用支援事業)	22	4,820	4	856	給付	申立費用: 114,440円→対象外 報酬費用: 28,000円/月→対象外

番号	事業名	令和元年度推計値 (令和2年度常任委員会報告)		令和元年度実績値		類型	1人当たりの影響(代表的なケース) (令和元年度)
		影響人数 (人)	影響額 (本人負担) (千円/年)	影響人数 (人)	影響額 (本人負担) (千円/年)		
38	学童クラブ事業	96	1,509	121	1,781	利用料金	1,600円/月→3,000円/月
39	障害児入所給付費	0	0	1	36	上限設定	0円/月→3,000円/月
40	障害児通所給付費	32	192	61	290	上限設定	0円/月→300~700円/月
41	育成医療	2	18	0	0	上限設定	2,500円/月→5,000円/月
42	高校進学・修学支援金支給事業 (学用品購入等助成金)	127	6,222	164	6,579	給付	6,000円~144,000円/年→対象外
	高校進学・修学支援金支給事業 (入学支度金)	53	6,444	26	3,133	給付	45,000円~178,000円→対象外
43	児童福祉施設措置費(助産施設)	9	3,196	7	2,486	利用料金	80,800円→対象外
44	児童福祉施設措置費(助産施設以外)	*	187	5	33	利用料金	0円/月→1,100円/月
45	子育て支援短期利用事業	*	52	1	4	利用料金	1,100円/日→5,350円/日
46	ひとり親家庭等日常生活支援事業	0	0	0	0	利用料金	生活援助:0円/時間→150円/時間 子育て支援:0円/時間→70円/時間
47	高等職業訓練促進給付金等事業	3	1,062	1	354	給付	訓練促進給付金:100,000円/月→70,500円/月 修了支援給付金:50,000円→25,000円
48	産前産後ヘルパー派遣事業	0	0	1	34	利用料金	0円/時間→800円/時間
49	小児慢性特定疾病医療費助成	9	90	14	214	上限設定	2,500円/月→5,000円/月
50	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	0	0	0	0	利用料金	1,100円/月→2,250円/月
51	先天性代謝異常等検査採血指導料	11	39	10	35	利用料金	0円/回→3,500円/回
52	育児支援ヘルパー派遣事業	2	29	0	0	利用料金	0円/時間→800円/時間
53	スマイルママ・ホッと事業	1	22	3	71	利用料金	産後ショートステイ:600円/日→6,000円/日 産後デイケア:300円/日→3,000円/日
54	利用者負担額(保育料)	68	2,510	142	4,962	利用料金	ひとり親世帯等:0円/月→1,700円/月 その他:0円/月→4,600円/月
55	時間外(延長)保育事業	*	297	45	1,092	利用料金	ひとり親世帯等:0円/月→2,500円/月 その他:1,000円/月→2,500円/月
56	一時預かり事業	*	169	4	105	利用料金	3歳未満:800円/日→2,100円/日 3歳以上:500円/日→1,200円/日
57	病児・病後児保育事業	*	17	3	18	利用料金	所得税非課税:0円/日→1,000円/日 その他世帯:0円/日→2,000円/日
合 計		45,512	1,317,828	30,386	909,335		

※ 令和元年度推計値(令和2年度常任委員会報告)の影響人数及び影響額(本人負担)は令和元年度実績を基に出現率を用いて算出したもの。

※ 「延べ人数(件数)」により「影響人数(人)」を記載している事業については、「\*」としている。

※ 令和元年度実績値は、令和元年度の課税情報を用いた業務ごとの年度の実績に基づくもの。

※ 25「高齢者インフルエンザ予防接種」、26「高齢者肺炎球菌ワクチン接種」に係る令和元年度実績値については、制度適用が固定的でないため、推計によって影響人数及び影響額(本人負担)を算出している。